

業績サマリー

Consolidated Financial Highlights

(単位：百万円)

					日本基準				IFRS			
	2009年2月期	2010年2月期	2011年2月期	2012年2月期	2013年2月期	2014年2月期	2015年2月期	2016年2月期	2016年2月期	2017年2月期	2018年2月期 ^{※3、※4}	2019年2月期
会計年度												
営業総収入／営業収益	287,342	278,175	319,889	329,218	334,087	345,603	374,430	427,676	424,435	843,815	637,013	617,174
営業利益／事業利益	36,532	33,530	38,223	42,586	43,107	43,310	40,417	48,734	50,281	55,670	41,671	51,553
当期純利益／親会社所有者帰属当期利益	16,451	15,102	18,023	16,584	25,020	22,611	25,672	21,067	17,763	21,585	33,656	45,370
設備投資	29,167	40,289	40,302	46,323	60,480	93,256	111,717	68,534	—	90,831	125,314	90,250
減価償却費	9,668	10,338	12,582	16,190	19,005	24,459	30,918	32,835	—	46,967	53,747	58,116
営業活動によるキャッシュ・フロー	75,027	△6,574	50,337	72,900	64,638	60,843	71,837	97,985	93,776	83,351	152,729	159,742
投資活動によるキャッシュ・フロー	△28,216	△36,152	△25,798	△20,746	△46,236	△64,377	△53,674	△61,566	△62,756	△30,657	△49,502	109,257
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,030	△8,341	△13,976	△14,188	△16,088	△21,054	△21,375	△17,394	△16,824	△4,916	△37,875	△ 156,234
会計年度末												
総資産／資産合計	398,125	424,209	436,034	472,822	526,758	588,136	666,244	730,295	728,976	1,667,074	1,731,787	1,372,117
純資産／親会社の所有者に帰属する持分	197,529	206,490	216,979	225,939	247,755	265,458	284,829	295,229	271,876	517,842	543,235	568,762
1株当たりデータ												
1株当たり純資産／1株当たり親会社所有者帰属持分(円) ^{※1}	2,001.50	2,096.43	2,207.53	2,299.14	2,515.61	2,686.37	2,872.40	2,987.34	2,864.20	4,089.07	1,073.29	1,123.78
1株当たり当期純利益／基本的1株当たり当期利益(円) ^{※1}	172.59	158.47	189.74	174.70	263.57	238.19	270.45	221.94	187.13	195.07	66.45	89.64
1株当たり配当金(円)	68.00	70.00	72.00	82.00	100.00	102.00	106.00	110.00	110.00	112.00	112.00	144.00
レシオデータ												
自己資本比率／親会社所有者帰属持分比率(%)	47.9	47.1	48.1	46.2	45.3	43.4	40.9	38.8	37.3	31.1	31.4	41.5
自己資本利益率／親会社所有者帰属持分当期利益率(ROE)(%)	8.8	7.7	8.8	7.8	11.0	9.2	9.7	7.6	6.6	5.5	6.3	8.2
総資本利益率(ROA)(%)	4.4	3.7	4.2	3.6	5.0	4.1	4.1	3.0	2.5	1.5	2.2	3.7
株価収益率(PER)(倍)	19.2	18.0	16.3	18.1	14.8	19.0	20.0	24.4	29.0	35.2	30.4	35.4
配当性向(%)	39.4	44.2	37.9	46.9	37.9	42.8	39.2	49.6	58.8	57.4	42.1	40.2
コンビニエンスストア事業(単体)												
既存店日商伸び率(%)	107.1	97.6	99.8	104.4	98.4	99.6	97.8	101.3	—	100.8	99.7	100.4
出店数	542	545	741	851	900	1,284	1,061	703	—	831	576	492
ファミリーマートチェーン総店舗数	14,651	15,789	17,598	20,079	22,181	23,622	16,970	17,502	—	24,500	24,081	23,814
国内店舗数(エリアフランチャイズ含む)	7,404	7,688	8,248	8,834	9,481	10,547	11,328	11,656	—	18,125	17,232	16,430
海外店舗数	7,247	8,101	9,350	11,245	12,700	13,075	5,642	5,846	—	6,375	6,849	7,384
食品リサイクル実施率(%) ^{※2}	24.0	26.2	45.7	47.8	51.2	49.0	45.0	50.5	—	47.0	54.1	56.3
その他データ												
従業員数(臨時雇用者数を除く)(人)	6,950	7,204	7,569	8,327	6,081	6,373	7,281	7,622	—	16,601	17,777	15,139
社員数(ファミリーマート単体)	3,060	3,065	3,358	3,356	3,364	3,694	3,896	4,304	—	6,199	5,944	6,045
女性管理職比率(ファミリーマート単体)(%)	1.1	0.8	0.7	0.7	1.0	0.7	0.8	1.8	—	1.2	2.4	3.4
正社員女性比率(ファミリーマート単体)(%)	11.1	12.1	12.3	12.3	12.9	12.1	12.4	13.6	—	12.1	12.7	15.9
株主数(人)	12,293	13,274	12,391	11,913	12,270	11,498	10,276	9,742	—	30,298	26,978	22,483

※1. 2019年3月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っています。これに伴い、2018年2月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり親会社所有者帰属持分及び基本的1株当たり当期利益を算定しています。

※2. 2017年2月期及び2018年2月期はサークルK・サンクスを含みます。

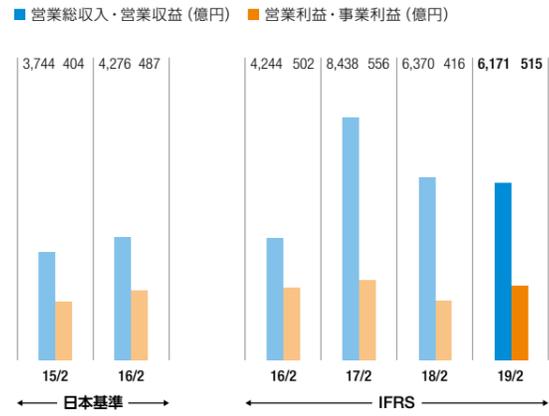
※3. 2018年2月期において行ったカネ美食品(株)との企業結合について、2018年2月期において暫定的な会計処理を行っていましたが、2019年2月期に確定したため、2018年2月期の財務数値を遡及修正しています。

※4. 2018年10月に当社が保有するユニー(株)の全株式を売却することを決定したため、2019年2月期において、同社及び同社の子会社の事業を非継続事業に分類しています。これに伴い、2018年2月期の営業収益及び事業利益の金額について、非継続事業を除いた継続事業の金額に組替を行っています。

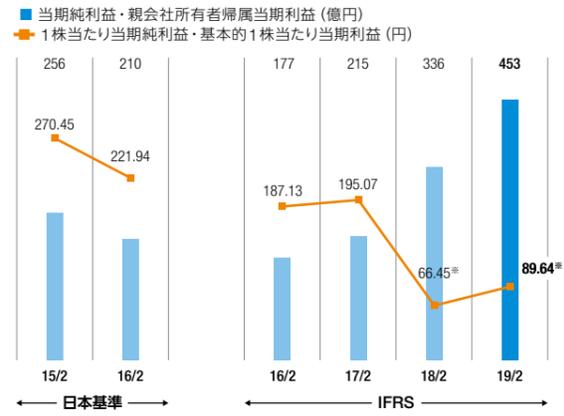
連結業績データ

Consolidated Performance

営業総収入・営業収益／営業利益・事業利益

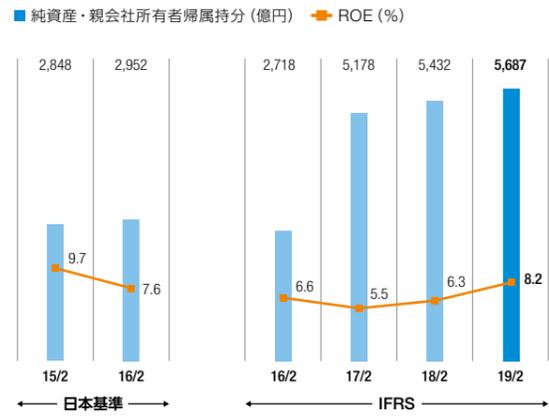


当期純利益・親会社所有者帰属当期利益／1株当たり当期純利益・基本的1株当たり当期利益

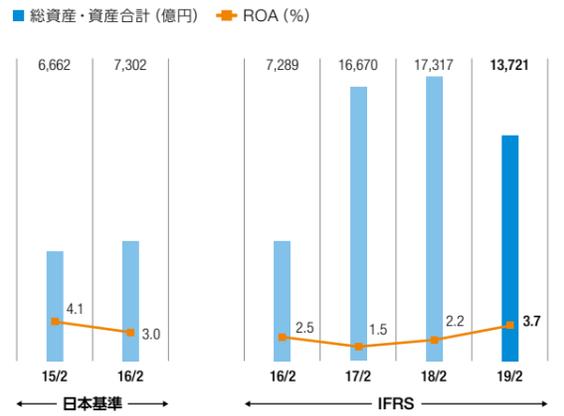


* 株式分割後の金額を遡及して記載しています。

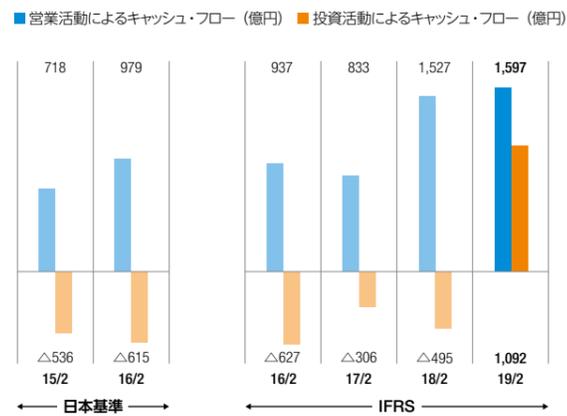
純資産・親会社所有者帰属持分／ROE



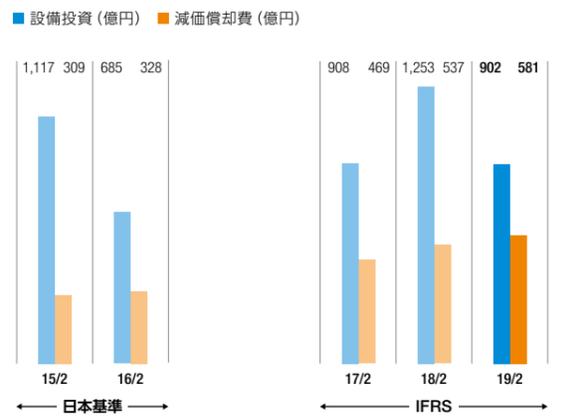
総資産・資産合計／ROA



キャッシュ・フロー



設備投資／減価償却費

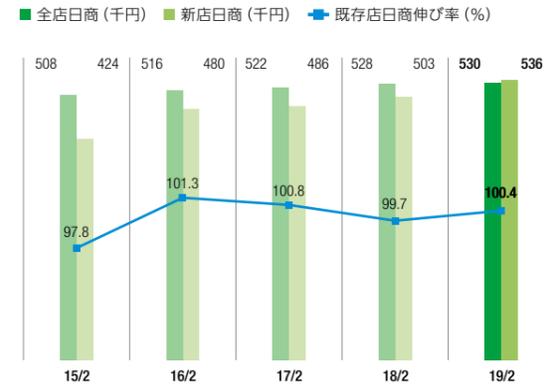


単体データ

Operating Data (Non-consolidated)

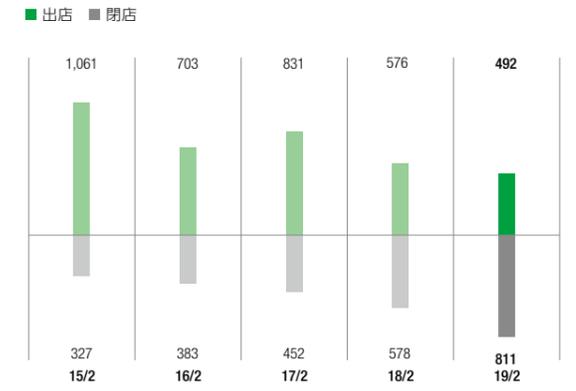
営業データ

平均日商／既存店日商伸び率*



* ブランド転換後のサークルK・サンクスはファミリーマートの全店日商に含んでいます。新店日商・既存店日商伸び率には含んでいません。

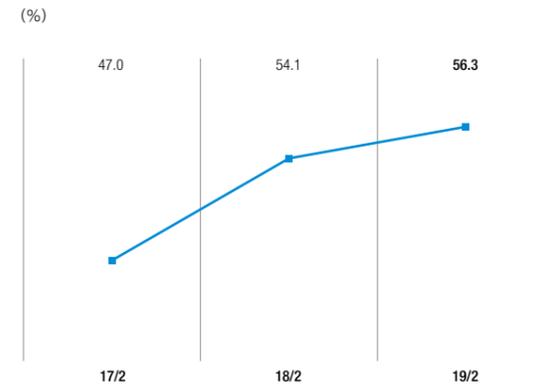
出店／閉店*



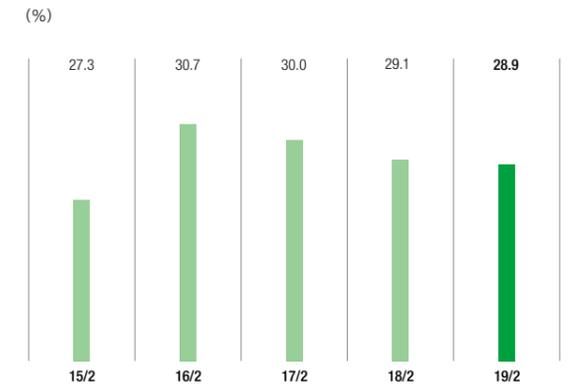
* ビルド&スクラップ (B&S) を含みます。また、サークルK・サンクスの数値は含んでいません。

環境関連データ

食品リサイクル実施率

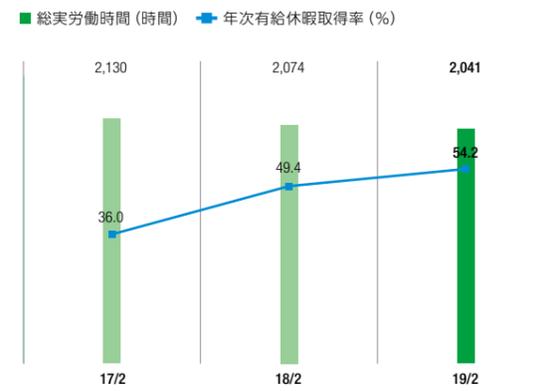


レジ袋の辞退率

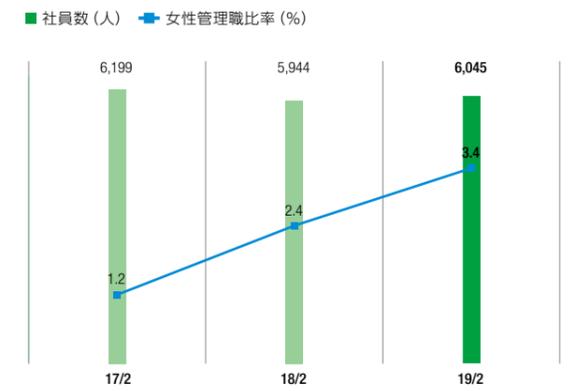


人事関連データ

総実労働時間と年次有給休暇取得率



社員数と女性管理職比率



経営者による財政状態、経営成績及び キャッシュ・フローの状況の分析

Management's Discussion and Analysis

ユニー・ファミリーマートグループ (報告主体) について

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(ユニー・ファミリーマートホールディングス(株))、子会社27社、関連会社及び共同支配企業19社の計47社により構成されており、コンビニエンスストア事業、総合小売事業及びその周辺事業等を展開しております。

事業内容	主要な関係会社の名称等
コンビニエンスストア事業 (43社)	
コンビニエンスストア事業	◎(株) ファミリーマート ※(株) 沖縄ファミリーマート(沖縄県) ※(株) 南九州ファミリーマート(鹿児島県及び宮崎県) ◎全家便利商店股份有限公司(台湾) ※Central FamilyMart Co., Ltd.(タイ) ※上海福満家便利有限公司(中国) ※広州市福満家連鎖便利店有限公司(中国) ※蘇州福満家便利店有限公司(中国)
その他の事業	◎(株) ファミマ・リテール・サービス(会計事務等店舗関連サービス事業) ◎(株) UFI FUTECH*(フィンテック関連事業) ◎(株) シニアライフクリエイト(宅配配達サービス事業) ◎(株) EVENTIFY(エンターテインメント事業) ※ポケットカード(株)(クレジットカード事業) ※(株) ライブ・ビューイング・ジャパン(エンターテインメント事業)
総合小売事業 (2社)	
その他の事業	◎カネ美食品(株)(惣菜等の製造・加工・卸売)

(注) ◎は子会社、※は関連会社及び共同支配企業を表しております。
※ 2019年7月1日付で社名を(株)ファミマデジタルワンに変更しました。

総合小売事業

第1四半期において、UNY (HK) CO., LIMITEDの全保有株式の売却により、連結の範囲より除外しております。

第4四半期において、ユニー(株)の全保有株式の売却により、ユニー(株)及び同社の子会社を連結の範囲より除外しております。

親会社及びその他の関係会社の異動

第2四半期において、これまでその他の関係会社であった伊藤忠商事(株)は、当社株式の公開買付けにより当社の親会社となっております。

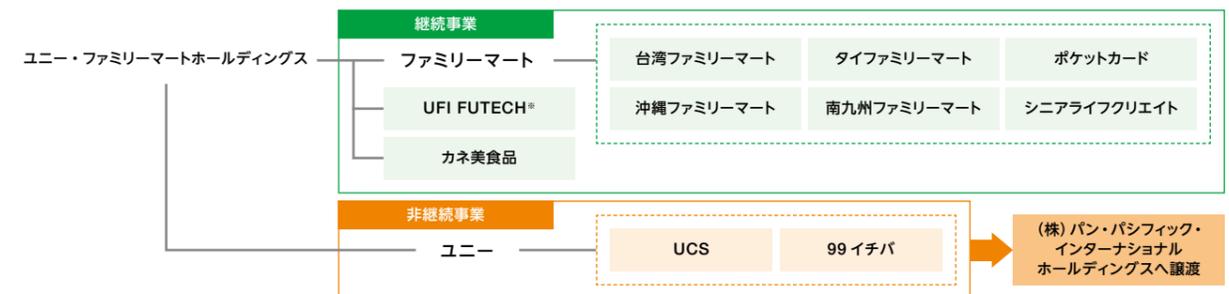
当社は、伊藤忠商事(株)及びその関係会社から構成されている伊藤忠グループに属しており、同社より商品供給体制に対するアドバイス・サポートなどの協力を得ております。

また、当社は有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当しており、これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

なお、総合小売事業において、2019年4月12日に実行した株式一部譲渡に伴い、カネ美食品(株)は連結の範囲より除外されました。

継続事業と非継続事業

2018年10月に当社が保有するユニー(株)の全株式を売却することを決定したため、当期において、同社及び同社の子会社の事業を非継続事業に分類しております。これに伴い、非継続事業に分類した事業に関して、前期の連結損益計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び関連する連結財務諸表注記の一部組替を行っております。



※ 2019年7月1日付で社名を(株)ファミマデジタルワンに変更しました。

2019年2月期の経営環境

当期(2019年2月期、2018年3月1日～2019年2月28日)のわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調が続いております。小売業界においても、業態を超えた競争の激化や消費者の低価格志向の継続、店舗や物流における人手不足等の影響もあり、厳しい経営環境が続きました。

小売業界全体では、当期の売上高は145.2兆円(前期比1.6%増)となりました。百貨店が6.3兆円(同2.1%減)、スーパーは13.1兆円(同0.5%増)、コンビニエンスストアは12.0兆円(同2.1%増)と変動した一方で、インターネット通販は前期の16.5兆円から当期は18.0兆円へと約9.0%伸長しております*。

※ 経済産業省「商業動態統計」「電子商取引に関する市場調査」

2019年2月期の業績

当社グループは小売事業モデルの改革に努める一方、「社会・生活インフラ」として消費者の生活に欠かすことのできない存在となることを目指しております。

当期の業績は、営業収益が前期より198億40百万円減少(前期比3.1%減)*の6,171億74百万円となりました。事業利益は、不採算店の閉鎖などにより前期より98億82百万円増加(同23.7%増)*の515億53百万円となりました。

税引前利益は、店舗資産やのれんに係る減損損失等の計上により前期より16億50百万円減少(同28.1%減)の42億25百万円となりました。

これから税金費用を控除し、非継続事業からの当期利益を加算した結果、当期利益は、前期より207億63百万円増加(同56.8%増)し573億16百万円となりました。ここから非支配株主利益を控除した親会社の所有者に帰属する当期利益は、前期より117億13百万円増加(同34.8%増)し453億70百万円となりました。

	18/2	19/2	前期比
営業収益	637,013*	617,174	96.9%
事業利益	41,671*	51,553	123.7%
親会社所有者帰属当期利益	33,656	45,370	134.8%

※ 2018年2月期の営業収益及び事業利益の金額は、非継続事業を除いた継続事業の金額に組替を行っています。

事業セグメントごとの取り組みと業績

2019年2月期の重点施策

1. 既存店の「質」の向上

コンビニエンスストア事業		総合小売事業
店舗基盤の強化	・ブランド統合完遂 ・ビルド&スクラップ(B&S)推進 ・既存店改装、施設改善 ・高質店の出店等	・UDリテール(株)事業 ・既存店改装、施設改善 ・高質店の出店等
商品力の強化	・中食品質向上 設備投資 ・新型コーヒーマシン導入等	・惣菜プロジェクト推進(チームMDでの商品開発、売場改装)等
店舗オペレーションの強化	・業務効率化(新型店舗設備導入等)	・システム投資(新レジ導入等)

2. 新規収益事業の創出

金融・EC周辺事業の収益基盤の整備	・自社金融ビジネスの取り組み ・顧客データの整備 ・ポイントサービスの顧客利便性向上・スマホ化等
-------------------	--

事業セグメントごとの業績は、以下の通りです。

コンビニエンスストア事業

(株)ファミリーマートにおいては、より競争力のある強いチェーンとなるために、『ブランド統合』を最優先事項としながら、既存店の「質」の向上を目的とした『商品力の強化』『店舗運営の効率化』『店舗基盤の強化(ブランド統合完遂・ビルド&スクラップ(B&S)推進・既存店改装・施設改善・地域密着販促)』を推進してまいりました。

『ブランド統合』では、2018年11月30日付にて国内全てのサークルK・サンクスの営業が終了し、ファミリーマートへのブランド統合が完了いたしました。2016年9月より全社一丸となり進めてきたこのブランド転換は累計5,003店となり、転換店の日商・客数は、前年を上回り推移しております。統合完了後も、国内約16,500店の店舗ネットワークを活用し、中食をはじめとした商品づくりや物流の効率化等、統合効果のさらなる発揮を目指してまいります。

『商品力の強化』では、中食の基本価値向上やマーケット変化に合わせた品揃えを実現するため、カウンターコーヒーや惣菜等の刷新を年間通じ行いました。カウンターコーヒーの「FAMIMA CAFÉ」では、2018年10月より新型コーヒーマシンの導入を開始、メニューの多様化に

加え、コーヒーやミルクの味わいをさらに引き立てたことで、多くのお客様にご好評いただいております。また、2017年9月に販売開始した惣菜シリーズの「お母さん食堂」では、発売1周年を機に、食卓に特に並ぶ機会の多い魚系惣菜の品揃えを拡充したほか、テレビCMや売場スペースの拡大、販促企画等マーケティング面の強化を併せ実施したことで、販売は前年を大きく上回り推移しております。

『店舗運営の効率化』では、人手不足に対応した店舗スタッフの業務効率化と業務軽減を目指した抜本的な改革を推進しております。2019年2月期は、納品時の作業時間短縮を目的とした数量確認省略(検品レス)の開始に加え、レジ周りの作業時間短縮を目的とした「セルフレジ」の導入店舗数拡大や「現金カウンター」の新規導入、また、業務負荷軽減を目的とした引出棚等の省力化什器の導入を行いました。2019年2月期に行った加盟店へのアンケート調査においても、「作業量が減少した」と感じる加盟店が大きく伸長しております。

『店舗基盤の強化』では、行政単位での店舗配置の再構築(タウンレイアウト)に基づくビルド&スクラップ(B&S)を推進し、高質な店舗網の構築に努めております。また、2019年2月には、コンビニエンスストアとの新たな相互送客を目指し、ファミリーマートが展開する24時間

フィットネス「Fit & GO」とコインランドリー「Famima Laundry」を、「ファミリーマート仲六郷第一京浜店」(東京都大田区)の同敷地内に開店いたしました。

「サービス面」では、決済手段の多様化を目的に、スマートフォンを活用したバーコード決済サービス「d払い」「LINE Pay」「PayPay」「楽天ペイ(アプリ決済)」を2018年11月以降順次開始したほか、2019年1月には、訪日外国人観光客のさらなる利便性向上を目的に、「Alipay(支付宝)」「WeChat Pay(微信支付)」の導入拡大をいたしました。

「CSR活動の推進」では、地域交流及び未来を担うこともたちを応援する取り組みとして、「ファミマ子ども食堂」を関東地方の5店舗で開催いたしました。店舗スペースを活用して地域の子どもたちや保護者が食事やコミュニケーションを楽しむ機会を提供するほか、店舗のバックヤード探検やレジ打ち体験等を通じて、ファミリーマートへの理解を深める取り組みも併せ実施いたしました。

「ダイバーシティの推進」では、多様な価値観を持つ社員が自分の強みを活かして新しい価値を生み出すための取り組みを行いました。2018年6月には、店舗建設に関わる当社女性社員が、女性ならではの視点や工夫を多数取り入れた店舗を北陸地方に2店開店したほか、2019年2月には、四国地方の当社女性社員と店舗女性スタッフが、共同で発案した地産地消のパン「鳴門金時のうずうず塩デニッシュ」を発売いたしました。加えて、障がい者雇用に継続して取り組むとともに、店舗や農場、また、2019年2月に移転した新本社等、障がいのある社員が活躍できる場を多方面に設けることで、誰でも働き甲斐のある職場環境の整備に努めてまいります。

当期末の国内店舗数は16,430店(国内エリアフランチャイザー3社計917店を含む)となりました。海外事業では、台湾、タイ、中国、ベトナム、インドネシア、フィリピン及びマレーシアにおいて7,384店となり、国内外合わせた全店舗数は23,814店となりました。

これらの結果、当期の全店平均日商は530千円、差益率(サービス除く)は30.9%となり、コンビニエンスストア事業の営業収益は5,277億19百万円(前期比5.9%減)、セグメント利益(事業利益)は535億50百万円(同24.7%

増)、セグメント損失(親会社の所有者に帰属する当期損失)は42億80百万円(前期は親会社の所有者に帰属する当期損失12億85百万円)となりました。

コンビニエンスストア事業 業績概要

(単位:百万円)

	18/2	19/2	前期比
営業収益	560,880	527,719	94.1%
セグメント損失	△1,285	△4,280	—

ファミリーマート	18/2	19/2	前期差
既存店日商伸び率(%)	99.7	100.4	—
既存店平均日商(千円)	534	538	4
既存店平均客数(人)	912	896	△16
既存店平均客単価(円)	585	600	15

総合小売事業

当期において、当社が保有するユニー(株)の全株式を(株)パン・パシフィック・インターナショナルホールディングスに譲渡しており、総合小売事業セグメントのうち、ユニー(株)及び同社の子会社の事業を非継続事業に分類しております。

総合小売事業の営業収益は6,401億40百万円(前期比10.9%減)、セグメント利益(事業利益)は294億44百万円(同25.1%増)、セグメント利益(親会社の所有者に帰属する当期利益)は112億91百万円(同36.2%減)となりました。なお、連結損益計算書においては「非継続事業からの当期利益」として表示組替を行っております。

総合小売事業 業績概要

(単位:百万円)

	18/2	19/2	前期比
営業収益	718,768	640,140	89.1%
セグメント利益	17,708	11,291	63.8%

財政状態

資産合計は、前期末より3,596億69百万円減少し1兆3,721億17百万円となりました。

流動資産は、現金及び現金同等物が増加した一方で、営業債権及びその他の債権が減少したこと等により、前期末より133億7百万円減少しました。

非流動資産は、ユニー(株)及び同社の子会社を売却したこと等により、前期末より3,463億63百万円減少しました。

負債合計は、前期末より3,607億48百万円減少し7,823億80万円となりました。

ユニー(株)及び同社の子会社の売却に伴い負債が減少したこと等により、流動負債が前期末より1,316億67百万円、非流動負債が前期末より2,290億81百万円それぞれ減少しました。

資本合計は、前期末より10億79百万円増加し5,897億37百万円となりました。これは主として、総合小売事業においてユニー(株)及び同社の子会社の売却に伴い非支配持分が減少した一方で、利益剰余金が増加したことによるものであります。

この結果、親会社所有者帰属持分比率は前期の31.4%から41.5%となりました。また、親会社所有者帰属持分当期利益率は前期の6.3%から8.2%に、1株当たり親会社所有者帰属持分は1,123円78銭となりました。なお当社は2019年3月1日を効力発生日として普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っており、前期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期利益を算定しております。

資本の財源及び資金の流動性に関する情報

キャッシュ・フローの状況

当期におけるキャッシュ・フローの状況は以下の通りです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果獲得した現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は1,597億42百万円となり、前期に比べ70億13百万円増加しております。これは主に、預り金の減少額が前年同期に対して増加した一方、営業債権及びその他の債権が増加したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果獲得した資金は1,092億57百万円となりました(前期は495億2百万円の資金使用)。これは主に、非継続事業に分類したユニー(株)及び同社の子会社に係る投資活動キャッシュ・フローが、貸付金の回収により増加したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は1,562億34百万円となり、前期に比べ1,183億58百万円増加しております。これは主に、借入金の返済による支出が増加したことによるものです。

以上の結果、当期末の資金は、前期末に比べ1,003億24百万円増加し、3,534億98百万円となりました。

資金需要

当社グループの資金需要は主に大きく分けて運転資金需要と設備資金需要の2つがあります。運転資金需要のうち主なものは販売費及び一般管理費等の営業費用によるものであります。また、設備資金需要としましては、コンビニエンスストア事業における新規出店、既存店改装及び什器・システム機器等の店舗投資によるものがあります。

財政政策

当社グループは現在、運転資金につきましては自己資金により充当し、設備資金につきましては、自己資金のほか設備資金計画に基づく調達計画を作成することにより対応しております。自己資金に不足が生じる場合、リース、借入金または社債等による調達を行うこととしております。

なお、海外子会社につきましては、運転資金、設備資金とも、原則として直接現地法人により調達を行っておりますが、必要に応じ、当社が保証を差し入れております。

設備投資等の概要

当社及び当社の子会社では、コンビニエンスストア事業における新規出店や既存店改装等の店舗投資を中心に、総額813億86百万円の設備投資を実施しました。

設備投資

	(単位:百万円)		
	18/2	19/2	前期比
コンビニエンスストア事業	116,281	78,474	67.5%
総合小売事業	9,007	9,745	108.2%
小計	125,289	88,219	70.4%
非継続事業	△7,359	△8,864	120.5%
全社(共通)	26	2,031	—
合計	117,956	81,386	69.0%

なお、コンビニエンスストア事業における設備投資の内訳は、店舗等の新設、改修等に関するものが497億91百万円、店舗等賃借に伴う敷金投資が186億39百万円、情報システム関連投資が100億43百万円であり、総合小売事業における設備投資の内訳は、店舗等の新設、改修等に関するものが79億74百万円、店舗等賃借に伴う敷金投資が48百万円、情報システム関連投資が17億23百万円です。

また、総合小売事業に含まれるユニー(株)及び同社の子会社に係る設備投資については、非継続事業に分類しております。その内訳は、店舗等の新設、改修等に関するものが△71億6百万円、店舗等賃借に伴う敷金投資が△34百万円、情報システム関連投資が△17億23百万円です。

なお、当期において、店舗閉鎖のほか重要な設備の除却、売却等はありません。

配当政策

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策として位置付けております。剰余金の配当につきましては、安定的かつ継続的に連結業績の成長に見合った成果の配分を行っていくことを基本方針とし、連結配当性向40%を目処に取り組んでまいります。

また、当社は定款にて、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当を行うことができる旨を定めており、中間配当と期末配当の年2回配当を基本的な方針としております。

当期の剰余金の配当につきましては、上記方針に基づき、中間配当を1株当たり63円50銭、期末配当を1株当たり80円50銭とし、年間では1株当たり144円とさせていただきます。

なお、当社は連結配当規制適用会社です。

中長期的な戦略と次期の見通し

小売業界を取り巻く環境は、業態を超えた競争環境の激化や根強い節約志向による消費マインドの低下、人手不足の深刻化の影響等から、先行きは依然として不透明な状況が続くものと見込まれます。また、消費者ニーズも多様化しており、新たな発想による商品・サービスの創造が求められております。加えて、安全で安心な食の提供や環境問題への対応等、企業の社会的責任が増大しております。

こうした環境下、当社グループは、厳しい競争環境を勝ち抜くため、グループの経営資源を結集し、独自の価値を提供することで成長の機会を模索していきます。

当社グループにおいては、『4つの挑戦』として、『加盟店支援の強化』を最優先事項としながら、『店舗収益力の強化』『デジタル推進』『(株)パン・パシフィック・インターナショナルホールディングスとの協業推進』の各取り組みについて、スピード感を持って実行してまいります。

『加盟店支援の強化』では、セルフレジや新型発注端末等店舗運営の効率化に向けた店舗投資を重点的に進めていくほか、協力派遣会社からの人材派遣対応範囲を全国規模へと順次拡大することで、人手不足や店舗人件費等のコスト増への対応を進めていきます。また、時短営業の実験に着手するほか、加盟店向け福利厚生等の各種制度改善や加盟店とチェーン本部との対話をさらに充実させていきます。加えて、加盟店の廃棄ロス削減の取り組みとして、中食商品のロングライフ化とともに、弁当や季節商品における予約販売強化に取り組んでまいります。

『店舗収益力の強化』では、商品力の強化を目的に、おむすびや弁当、ファスト・フード等の中食基軸商品の刷新を行うことで商品の基本価値をさらに高めていくほか、冷凍食品売場の拡大や新型コーヒーマシンの全店導入等、新規什器の投入を積極的に行ってまいります。また、2019年10月に予定されている消費増税を見据えた対応として、商品価格帯の見直しとその幅に広がりを持たせること

で、新たな顧客層を獲得していきます。加えて、行政単位での店舗配置の再構築に基づくビルド&スクラップ(B&S)を推進しながら三大都市圏への出店強化を図ることで、高質な店舗網の構築に努めていくほか、地域別の商品開発や店舗づくり、地域販促等の地域に密着した取り組みをさらに強化することで、地域のお客様の気持ちに一番近いコンビニエンスストアを目指してまいります。

『デジタル推進』では、グループ独自の電子マネー「FamiPay」を実装したバーコード決済つきスマートフォンアプリの提供を、2019年7月に開始いたしました。また、バーコード決済やポイントに関する領域では、オープン化戦略を拡大するほか、データを活用した新たなビジネスにも着手することで、デジタル戦略の推進を行ってまいります。

『(株)パン・パシフィック・インターナショナルホールディングスとの協業推進』では、商品・サービスの共同開発、金融サービス分野での協業、海外事業の共同展開の各分野について、引き続き取り組みを進めてまいります。

これらの結果、2021年2月期に親会社の所有者に帰属する当期利益600億円以上の達成を目指してまいります。

連結業績見通し

次期の連結業績見通しとしては、営業収益は当期比85.1%の5,250億円、事業利益は当期比126.1%の650億円、親会社の所有者に帰属する当期利益は当期比110.2%の500億円を見込んでおります。

業績予想(連結)

(単位:百万円)

	19/2	20/2 (計画)	前期比
営業収益	617,174	525,000	85.1%
事業利益	51,553	65,000	126.1%
親会社所有者帰属当期利益	45,370	50,000	110.2%

事業等のリスク

Operational and Other Risks

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、主として以下のようなものがあります。

なお、本項においては、将来に関する事項が含まれていますが、当該事項は当期末現在において判断したものです。

当社では、全社的なリスク管理体制を整備し、当社が直面する可能性のあるリスクを発生頻度、影響の強弱等により評価・分類したうえで、それぞれのリスクの影響等を最小化するために、リスクに対応した活動を継続的に実施しています。また、当社グループ会社においても、この活動を推進しています。

(1) 経済情勢等

当社グループは、主としてコンビニエンスストア事業を展開しています。事業展開している国内・海外における景気や消費動向等の経済情勢の変化及び同業・異業態の小売業他社との競争状態の変化等により、当社グループの事業の遂行や業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 自然災害等

事業展開している国内・海外において、予期せぬ火災やテロ、戦争等に加え、疫病や地震、異常気象等の天災により、店舗の損壊、店舗への商品供給の停止及びその他店舗の営業継続に支障をきたす事態が発生した場合、当社グループの事業の遂行や業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) フランチャイズ方式

当社グループは、主たる事業のひとつであるコンビニエンスストア事業において、フランチャイズ方式を採用し、加盟者に対し、当社が開発・保有する「ファミリーマート・システム」を提供しています。万一、これらを侵害する行為や、加盟者、取引先による法令違反、不祥事等により、各種取引の停止やチェーンの信用失墜等が発生した場合、当社グループの事業の遂行や業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループと加盟者との信頼関係が損なわれたことにより、多くの加盟者との間で加盟(フランチャイズ)契約が終了する事態が発生した場合、当社グループの事業の遂行や業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 食品等の安全性

当社グループは、コンビニエンスストア事業において、消費者向けに主として食品の販売を行っています。万一、食中毒や異物の混入、表示違反等の重大な商品事故等が発生した場合、当社グループの事業の遂行や業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。また、食品以外にも衣料や日用品等、消費者の生活にかかる商品も提供しております。万一、これらの商品においてリコール等の重大な事故が発生した場合、当社グループの事業の遂行や業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループといたしましては、品質管理基準を設定し、取引先とともに製造から販売まで一貫した品質管理体制を構築すること等により、食品及び他の商品の安全・安心を図っています。

(5) 法規制等の影響

当社グループは、事業展開している国内・海外において、会社法、金融商品取引法、税法、労働基準法(その他労務管理に関わる法令等を含む)、食品関連諸法、独占禁止法・下請法、環境等に関する法令等の適用、行政の許認可等を受けており、当社グループでは法令遵守を極めて重要な企業の責務と認識のうえ、コンプライアンス体制を強化して法令遵守の徹底を図っております。しかしながら、こうした対策を行ったとしても、役員及び従業員による個人的な不正行為等を含めコンプライアンスに関するリスクもしくは社会的に信用が棄損されるリスクを回避できない可能性があります。

将来において、これらの法規制や店舗の営業等に関する許認可等の予期せぬ変更、当局との見解の相違等により、これらに対応する費用の増加や店舗の営業に制約等

が生じた場合、当社グループの事業の遂行や業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

また、現在のところ、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす訴訟等は提起されていませんが、業績への影響や社会的影響の大きな訴訟等が発生し、当社グループ及び事業に不利な判断がなされた場合、当社グループの事業の遂行や業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 個人情報の取り扱い

当社グループは、事業の過程において、お客様等の個人情報を収集、保有しています。万一、個人情報の漏えい事故等が発生した場合、当社グループの事業の遂行や業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、個人情報への不正なアクセス、個人情報の漏えい等を防止するため、一般に信頼性が高いと認められている組織的、人的、物理的、技術的安全管理措置を講じ、個人情報を取り扱う従業者に対し、必要かつ適切な監督を行っています。

(7) 情報システム

当社グループは、当社グループ、取引先及び店舗の間に情報システムを構築しています。この情報システムの障害やシステムを悪用した不正等により、業務の遂行等に支障をきたす事態が発生した場合、当社グループの事業の遂行や業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、情報システムに関する安全対策を構築しています。

(8) 人材

当社グループは、事業展開している国内・海外において、お客様等の様々なステークホルダーとコミュニケーションをとる等の、事業を遂行する人材が不可欠となっております。万一、各事業における人材獲得競争の激化等により、ふさわしい人材の獲得が困難となった場合、当社グループの事業の遂行や業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 債権管理

当社グループは、事業の過程において、賃貸人に敷金・保証金を差し入れております。万一賃貸人の財務状況の悪化等により、これらの回収が困難となった場合、当社グループの事業の遂行や業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 減損

当社グループは、店舗にかかる有形固定資産及びのれん等多額の固定資産を保有しています。店舗の収益性低下により各店舗の簿価が回収できず減損処理を行った場合、当社グループの事業の遂行や業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

連結財務諸表

Consolidated Financial Statements

連結財政状態計算書 (IFRS)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	253,174	353,498
営業債権及びその他の債権	259,654	147,750
その他の金融資産	19,463	12,857
棚卸資産	55,558	17,956
その他の流動資産	24,838	25,822
小計	612,686	557,884
売却目的で保有する資産	4,485	45,981
流動資産合計	617,171	603,865
非流動資産		
有形固定資産	393,596	254,540
投資不動産	137,004	12,105
のれん	156,557	142,732
無形資産	66,252	56,833
持分法で会計処理されている投資	23,956	23,224
敷金	122,917	89,813
その他の金融資産	153,279	115,580
退職給付に係る資産	1,758	—
繰延税金資産	45,697	60,879
その他の非流動資産	13,599	12,547
非流動資産合計	1,114,615	768,253
資産合計	1,731,787	1,372,117

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	288,744	210,903
預り金	152,155	132,500
社債及び借入金	48,864	39,723
リース債務	27,160	26,270
未払法人所得税等	7,885	4,659
その他の流動負債	57,802	27,998
小計	582,611	442,053
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	—	8,891
流動負債合計	582,611	450,944
非流動負債		
社債及び借入金	332,282	173,152
リース債務	93,843	82,831
その他の金融負債	53,732	14,489
退職給付に係る負債	16,970	15,281
引当金	51,979	36,812
その他の非流動負債	11,711	8,873
非流動負債合計	560,517	331,436
負債合計	1,143,128	782,380
資本		
資本金	16,659	16,659
資本剰余金	236,785	236,747
自己株式	△1,104	△1,185
その他の資本の構成要素	15,925	6,773
利益剰余金	274,970	309,768
親会社の所有者に帰属する持分合計	543,235	568,762
非支配持分	45,424	20,975
資本合計	588,659	589,737
負債及び資本合計	1,731,787	1,372,117

連結財務諸表

Consolidated Financial Statements

連結損益計算書 (IFRS)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日至 2019年2月28日)
継続事業		
営業収益	637,013	617,174
売上原価	△154,292	△141,764
営業総利益	482,721	475,410
販売費及び一般管理費	△441,050	△423,857
持分法による投資損益	906	△2,070
その他の収益	5,070	6,077
その他の費用	△42,700	△51,665
金融収益	3,053	2,409
金融費用	△2,126	△2,079
税引前利益	5,874	4,225
法人所得税費用	12,520	20,574
継続事業からの当期利益	18,394	24,798
非継続事業		
非継続事業からの当期利益	18,158	32,517
当期利益	36,552	57,316
当期利益の帰属		
親会社の所有者	33,656	45,370
非支配持分	2,896	11,946
当期利益	36,552	57,316
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)		
継続事業	31.31	43.42
非継続事業	35.14	46.22
合計	66.45	89.64

事業利益の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日至 2019年2月28日)
営業収益	637,013	617,174
売上原価	△154,292	△141,764
販売費及び一般管理費	△441,050	△423,857
事業利益	41,671	51,553

(注) 事業利益は、営業収益から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除した当社独自の利益指標であり、IFRSで求められているものではありません。

連結包括利益計算書 (IFRS)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日至 2019年2月28日)
当期利益	36,552	57,316
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	8,546	△5,094
確定給付制度の再測定	△1,354	1,198
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△14	△17
純損益に振り替えられることのない項目合計	7,178	△3,914
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△149	△210
在外営業活動体の換算差額	△542	△576
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	142	△80
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△550	△866
税引後その他の包括利益	6,628	△4,780
当期包括利益	43,180	52,536
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	40,404	41,327
非支配持分	2,776	11,209
当期包括利益	43,180	52,536

連結持分変動計算書 (IFRS)

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分										非支配持分		合計
	資本金	資本 剰余金	自己株式	在外営業 活動体の 換算差額	キャッシュ・ フロー・ ヘッジ	その他の 包括利益を 通じて 公正価値で 測定される 金融資産	確定給付 制度の 再測定	合計	利益 剰余金	合計	合計		
2017年3月1日時点の残高	16,659	237,008	△441	△361	336	8,228	—	8,203	256,414	517,842	15,555	533,398	
当期利益	—	—	—	—	—	—	—	—	33,656	33,656	2,896	36,552	
その他の包括利益	—	—	—	△204	△133	8,435	△1,350	6,748	—	6,748	△120	6,628	
当期包括利益合計	—	—	—	△204	△133	8,435	△1,350	6,748	33,656	40,404	2,776	43,180	
自己株式の取得	—	—	△41	—	—	—	—	—	—	△41	—	△41	
自己株式の処分	—	0	4	—	—	—	—	—	—	4	—	4	
配当金	—	—	—	—	—	—	—	—	△14,188	△14,188	△3,640	△17,828	
企業結合による変動	—	—	△223	—	—	—	—	—	—	△223	10,965	10,742	
支配の喪失とならない 子会社に対する 所有持分の変動	—	△224	—	—	4	△1	—	4	—	△220	19,366	19,146	
その他	—	0	△401	—	—	—	—	—	37	△365	401	37	
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	△401	1,350	950	△950	—	—	—	
その他の資本の構成要素 から非金融資産等への 振替	—	—	—	—	21	—	—	21	—	21	—	21	
所有者との取引額合計	—	△224	△662	—	25	△401	1,350	974	△15,101	△15,012	27,092	12,080	
2018年2月28日時点の残高	16,659	236,785	△1,104	△565	228	16,262	—	15,925	274,970	543,235	45,424	588,659	
当期利益	—	—	—	—	—	—	—	—	45,370	45,370	11,946	57,316	
その他の包括利益	—	—	—	△316	△216	△4,738	1,227	△4,043	—	△4,043	△737	△4,780	
当期包括利益合計	—	—	—	△316	△216	△4,738	1,227	△4,043	45,370	41,327	11,209	52,536	
自己株式の取得	—	—	△83	—	—	—	—	—	—	△83	—	△83	
自己株式の処分	—	1	1	—	—	—	—	—	—	2	—	2	
配当金	—	—	—	—	—	—	—	—	△15,121	△15,121	△15,834	△30,954	
支配の喪失とならない 子会社に対する 所有持分の変動	—	△39	—	—	—	—	—	—	—	△39	△6,646	△6,684	
子会社の支配喪失に 伴う変動	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△13,203	△13,203	
その他	—	0	—	—	—	—	—	—	△552	△552	25	△527	
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	△3,875	△1,227	△5,102	5,102	—	—	—	
その他の資本の構成要素 から非金融資産等への 振替	—	—	—	—	△7	—	—	△7	—	△7	—	△7	
所有者との取引額合計	—	△37	△82	—	△7	△3,875	△1,227	△5,109	△10,571	△15,799	△35,658	△51,457	
2019年2月28日時点の残高	16,659	236,747	△1,185	△881	5	7,649	—	6,773	309,768	568,762	20,975	589,737	

連結キャッシュ・フロー計算書 (IFRS)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
継続事業からの税引前利益	5,874	4,225
減価償却費及び償却費	54,588	59,397
減損損失	29,838	34,741
持分法による投資損益(△は益)	△906	2,070
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△973	3,600
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,682	1,689
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	14,220	1,660
預り金の増減額(△は減少)	△7,120	△11,453
退職給付に係る資産及び負債の増減額	2,399	157
その他	14,738	20,427
小計	110,974	116,514
利息及び配当金の受取額	3,268	2,007
利息の支払額	△2,749	△3,461
法人所得税の支払額	△5,353	△2,402
法人所得税の還付額	4,485	2,723
非継続事業からの営業活動キャッシュ・フロー	42,103	44,360
営業活動によるキャッシュ・フロー	152,729	159,742
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び投資不動産の取得による支出	△40,463	△30,284
有形固定資産及び投資不動産の売却による収入	5,234	1,399
無形資産の取得による支出	△8,434	△4,618
敷金及び建設協力金の差入による支出	△20,234	△19,124
敷金及び建設協力金の回収による収入	9,472	7,620
投資の取得による支出	△8,489	△4,250
投資の売却、償還による収入	5,530	8,745
事業の取得による収入	700	—
事業の処分による収入	—	3,617
その他	△290	△1,529
非継続事業からの投資活動キャッシュ・フロー	7,471	147,681
投資活動によるキャッシュ・フロー	△49,502	109,257
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債及び借入金による調達額	145,832	132,891
社債及び借入金の返済額	△137,139	△221,719
リース債務の返済額	△28,650	△34,754
自己株式の取得による支出	△41	△83
非支配持分株主からの子会社持分取得による支出	△55	△202
配当金の支払額	△14,188	△15,121
非支配持分への配当金の支払額	△3,593	△2,634
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	△96,000	—
その他	333	16
非継続事業からの財務活動キャッシュ・フロー	95,626	△14,627
財務活動によるキャッシュ・フロー	△37,875	△156,234
現金及び現金同等物の為替変動による影響	△466	△778
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	64,885	111,988
現金及び現金同等物の期首残高	188,289	253,174
売却目的で保有する資産に含まれる現金及び現金同等物	—	△11,665
現金及び現金同等物の期末残高	253,174	353,498

関係会社の状況

Major Group Companies

関係会社の状況

(2019年2月末日現在)

名称	主要な事業の内容	議決権の所有割合または 被所有割合 ^{*4} (%)	関係内容
(子会社)			
(株) ファミリーマート ^{*1}	コンビニエンスストア事業	100.00	グループ戦略に基づく経営指導及び各種業務の委託等。役員の兼任あり。
全家便利商店股份有限公司 ^{*1}	コンビニエンスストア事業	50.00 (50.00)	役員の兼任あり。
(株) ファミマ・リテール・サービス	会計事務等店舗関連サービス事業	100.00 (100.00)	
(株) UFI FUTECH ^{*2}	フィンテック関連事業	72.33	役員の兼任あり。
(株) シニアライフクリエイト	宅配配食サービス事業	95.43 (95.43)	役員の兼任あり。
(株) EVENTIFY	エンターテインメント事業	100.00 (100.00)	
カネ美食品(株) ^{*1, *3}	惣菜等の製造・加工・卸売事業	53.14	役員の兼任あり。
その他 20社			
(関連会社及び共同支配企業)			
(株) 沖縄ファミリーマート	コンビニエンスストア事業	48.98 (48.98)	役員の兼任あり。
(株) 南九州ファミリーマート	コンビニエンスストア事業	49.00 (49.00)	役員の兼任あり。
Central FamilyMart Co., Ltd.	コンビニエンスストア事業	49.00 (49.00)	
上海福満家便利有限公司	コンビニエンスストア事業	^{*5}	
広州市福満家連鎖便利店有限公司	コンビニエンスストア事業	^{*5}	
蘇州福満家便利店有限公司	コンビニエンスストア事業	^{*5}	
ポケットカード(株)	クレジットカード事業	34.0 (34.0)	
(株) ライブ・ビューイング・ジャパン	エンターテインメント事業	33.34 (33.34)	
その他 11社			
(親会社)			
伊藤忠商事(株) ^{*3}	総合商社	50.48 (8.82)	コンビニエンスストア事業及び総合小売事業の商品供給体制に対するアドバイス・サポートなどの協力を得ている。

- ※1. 特定子会社に該当しております。
 ※2. 2019年7月1日付で社名を(株)ファミマデジタルワンに変更しました。
 ※3. 有価証券報告書を提出しております。
 ※4. 議決権の所有割合または被所有割合の()内は、間接所有割合または被間接所有割合で内数となっております。
 ※5. 共同支配企業のChina CVS (Cayman Islands) Holding Corp.が100%の議決権を所有しております。なお、子会社の(株)ファミリーマート・チャイナ・ホールディングスは、China CVS (Cayman Islands) Holding Corp.の40.35%の議決権を所有しております。

ファクトシート

Fact Sheets

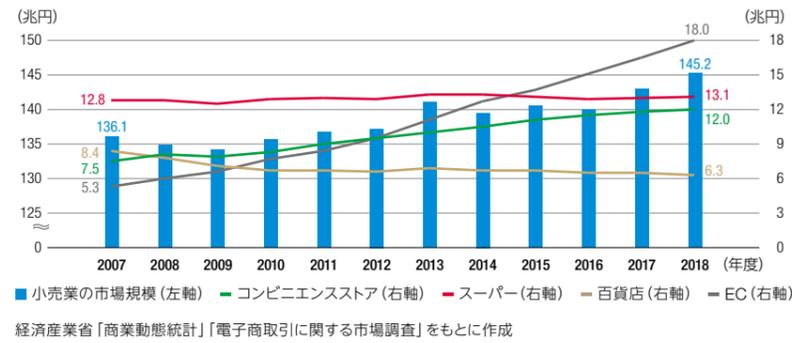
小売業界データ

小売業の売上高

(単位：十億円)

	13年3月期	14年3月期	15年3月期	16年3月期	17年3月期	18年3月期	19年3月期
小売業全体	137,184	141,136	139,466	140,565	140,275	143,005	145,226
百貨店	6,649	6,893	6,702	6,792	6,560	6,535	6,396
スーパー	12,905	13,250	13,293	13,147	12,965	13,089	13,151
コンビニエンスストア	9,542	10,017	10,544	11,127	11,518	11,801	12,050
EC	9,513	11,166	12,797	13,774	15,135	16,505	17,984

小売業全体と業態別市場規模



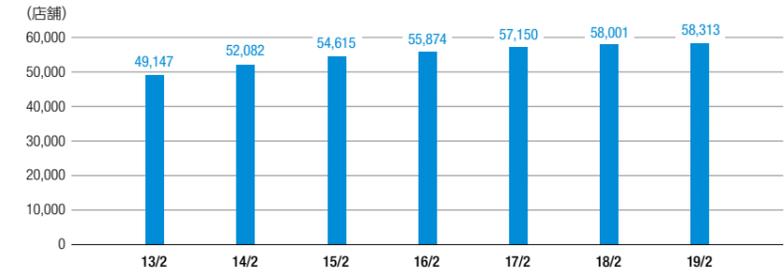
コンビニエンスストア業界データ

主要コンビニエンスストアチェーン店舗数 (国内のみ、エリアフランチャイズ含む)

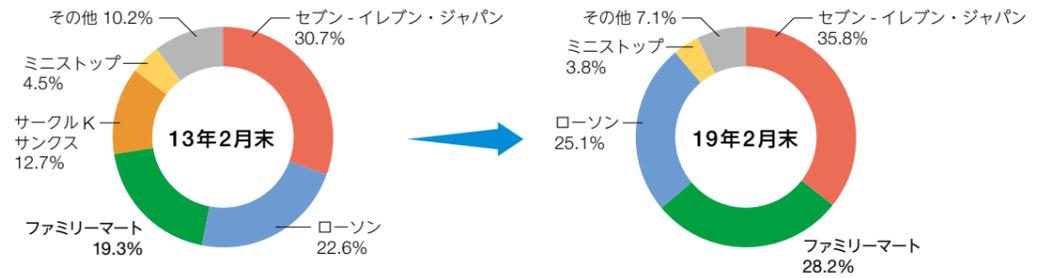
	13年2月末	14年2月末	15年2月末	16年2月末	17年2月末	18年2月末	19年2月末	前期差
セブン-イレブン・ジャパン	15,072	16,319	17,491	18,572	19,422	20,260	20,876	616
ファミリーマート	9,481	10,547	11,328	11,656	12,995	15,726	16,430	704
ココストア	731	693	656	405				
サークルKサンクス	6,242	6,359	6,353	6,350	5,130	1,506		
ローソン	11,130	11,606	12,276	12,395	13,111	13,992	14,659	667
ミニストップ	2,192	2,218	2,151	2,221	2,263	2,264	2,197	△67
デイリーヤマザキ	1,617	1,571	1,574	1,548	1,559	1,553	1,473	△80
セイコーマート	1,154	1,160	1,161	1,184	1,180	1,197	1,202	5
コミュニティ・ストア	313	448	594	520	518	548	509	△39
JR東日本	502	506	506	505	500	494	492	△2
ポプラ	713	655	525	518	472	461	475	14
計	49,147	52,082	54,615	55,874	57,150	58,001	58,313	312

(注) ファミリーマートは2015年12月にココストア、2016年9月にサークルKサンクスと統合しました。

コンビニエンスストアの店舗数推移



店舗数シェア



チェーン全店売上高 (単体)

(単位：十億円)

	13年2月期	14年2月期	15年2月期	16年2月期	17年2月期	18年2月期	19年2月期
ファミリーマート	1,584	1,721	1,860	2,005	3,009	3,016	2,982
サークルKサンクス	878	895	928	936			
セブン-イレブン・ジャパン	3,508	3,781	4,008	4,291	4,515	4,678	4,898
ローソン	1,693	1,758	1,932	1,960	2,027	2,110	2,236

既存店日商伸び率 (単体)

(単位：%)

	13年2月期	14年2月期	15年2月期	16年2月期	17年2月期	18年2月期	19年2月期
ファミリーマート	98.4	99.6	97.8	101.3	100.8	99.7	100.4
サークルKサンクス	95.2	96.9	96.4	99.1	97.9	94.6	
セブン-イレブン・ジャパン	101.3	102.3	102.4	102.9	101.8	100.6	101.3
ローソン	100.0	99.8	99.0	101.4	99.8	100.0	99.5

期末店舗数は流通産業新聞社「コンビニエンスストア速報」、その他のデータは各社公表資料をもとに作成
ファミリーマート、セブン-イレブン・ジャパン、ローソンいずれも2018年2月期よりカード等の影響を除いた数値に変更しています。

コンビニエンスストア事業

株式会社ファミリーマート 単体業績

(単位：百万円)

	18年2月期		19年2月期		20年2月期		
	通期	通期		通期(計画)			
		前期比(%)	前期差	前期比(%)	前期差		
チェーン全店売上高	3,016,064	2,982,852	98.9	△33,211	3,000,000	100.6	17,147
営業収益	468,179	434,159	92.7	△34,020	414,000	95.4	△20,159
加盟店からの収入	327,453	335,744	102.5	8,292			
その他の営業収入	40,474	36,283	89.6	△4,191			
直営売上高	100,252	62,132	62.0	△38,121			
営業総利益	396,108	390,979	98.7	△5,129	388,000	99.2	△2,979
販売費及び一般管理費	361,912	346,723	95.8	△15,189	330,000	95.2	△16,723
借地借家料	164,930	159,375	96.6	△5,555			
人件費	65,256	59,601	91.3	△5,656			
宣伝販促費	20,583	19,734	95.9	△848			
減価償却費	45,257	50,300	111.1	5,043			
その他	65,885	57,713	87.6	△8,172			
事業利益*	34,196	44,255	129.4	10,059	58,000	131.1	13,745
その他の収益	1,669	1,297	77.7	△373	1,000	77.1	△297
その他の費用	41,982	48,903	116.5	6,921	8,500	17.4	△40,403
固定資産処分損	4,633	7,529	162.5	2,897			
減損損失	28,468	28,714	100.9	246			
その他	8,881	12,660	142.5	3,779			
金融収益	10,228	5,734	56.1	△4,494	6,000	104.6	266
金融費用	1,867	1,941	103.9	74	1,500	77.3	△441
税引前利益	2,244	442	19.7	△1,803	55,000	—	54,558
当期利益	509	△3,180	—	△3,689	40,000	—	43,180

* 事業利益とは、営業収益から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除した、日本基準における営業利益に相当する利益指標です。

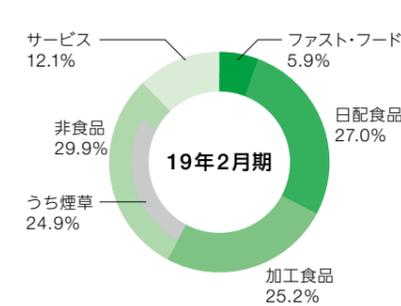
営業状況

平均日商の状況(単体)

	18年2月期	19年2月期	20年2月期(計画)
全店平均日商(千円)	528	530	532
平均客数(人)	892	879	881
平均客単価(円)	592	603	604
既存店平均日商(千円)	534	538	539
平均客数(人)	912	896	897
平均客単価(円)	585	600	601
(参考)ブランド転換店含む既存店日商伸び率(%)	102.1	101.7	
既存店日商伸び率(%)*	99.7	100.4	100.6
新店日商(千円)	503	536	520

* 既存店日商伸び率はサービス商材(カード・チケット)を除いた数値です。

商品の状況(単体)



分類	内容
ファスト・フード	店頭で調理・販売するフライドチキン、中華まん、おでん、カウンターコーヒー等
日配食品	米飯、調理麺、調理パン、デザート等
加工食品	飲料、酒、カップ麺、菓子等
非食品	雑誌、雑貨、煙草等
サービス	プリペイドカード、チケット、コピー、宅急便等

(単位：百万円)

	18年2月期					19年2月期					20年2月期(計画)	
	売上高		売上 構成比 (%)	差益率(%)		売上高		売上 構成比 (%)	差益率(%)		差益率(%)	
	前期比(%)			前期差(%)	前期比(%)		前期差(%)		前期差(%)			
ファスト・フード	156,102	129.3	6.1	45.37	△0.06	170,940	109.5	5.9	45.18	△0.19		
日配食品	681,946	116.4	26.8	35.97	0.20	787,923	115.5	27.0	36.07	0.10		
加工食品	647,525	121.8	25.4	37.98	0.48	736,113	113.7	25.2	38.25	0.27		
酒	108,794	124.7	4.3	25.27	0.69	124,877	114.8	4.3	25.64	0.37		
食品小計	1,485,575	120.0	58.3	37.82	0.36	1,694,976	114.1	58.0	37.94	0.12		
非食品	755,794	121.5	29.7	15.60	△0.15	873,989	115.6	29.9	15.56	△0.04		
煙草	618,731	123.6	24.3	10.81	±0.00	726,298	117.4	24.9	10.97	0.16		
サービス	305,474	127.0	12.0	6.20	0.16	352,090	115.3	12.1	6.68	0.48		
合計	2,546,843	121.2	100.0	27.50	0.06	2,921,056	114.7	100.0	27.47	△0.03	27.52	0.05
(参考) サービス除く 差益率				30.9	0.2				30.9	±0.0	31.0	0.1

店舗の状況

店舗数の推移

	18年2月末		19年2月末		20年2月末(計画)	
	店舗数	前期差	店舗数	前期差	店舗数	前期差
直営店	299	△57	239	△60	215	△24
1FC	7,004	416	7,018	14		
2FC	7,504	2,359	8,256	752		
加盟店	14,508	2,775	15,274	766	15,398	124
ファミリーマート(単体)	14,807	2,718	15,513	706	15,613	100
サークルK・サンクス(単体)	1,506	△3,406	—	△1,506	—	—
国内単体計	16,313	△688	15,513	△800	15,613	100
(株) 沖縄ファミリーマート	324	6	325	1		
(株) 南九州ファミリーマート	406	1	400	△6		
JR九州リテール(株)	189	6	192	3		
サンクス西四国(株)*	—	△63	—	—		
サークルケイ四国(株)*	—	△155	—	—		
国内AFC計	919	△205	917	△2	943	26
国内計	17,232	△893	16,430	△802	16,556	126
台湾	3,168	97	3,357	189	3,551	194
タイ	1,134	△4	1,035	△99	978	△57
中国	2,197	322	2,569	372	2,802	233
ベトナム	160	38	149	△11	141	△8
インドネシア	88	18	122	34	172	50
フィリピン	65	△30	69	4	94	25
マレーシア	37	33	83	46	164	81
海外AFC計	6,849	474	7,384	535	7,902	518
国内・海外AFC計	7,768	269	8,301	533	8,845	544
チェーン計	24,081	△419	23,814	△267	24,458	644

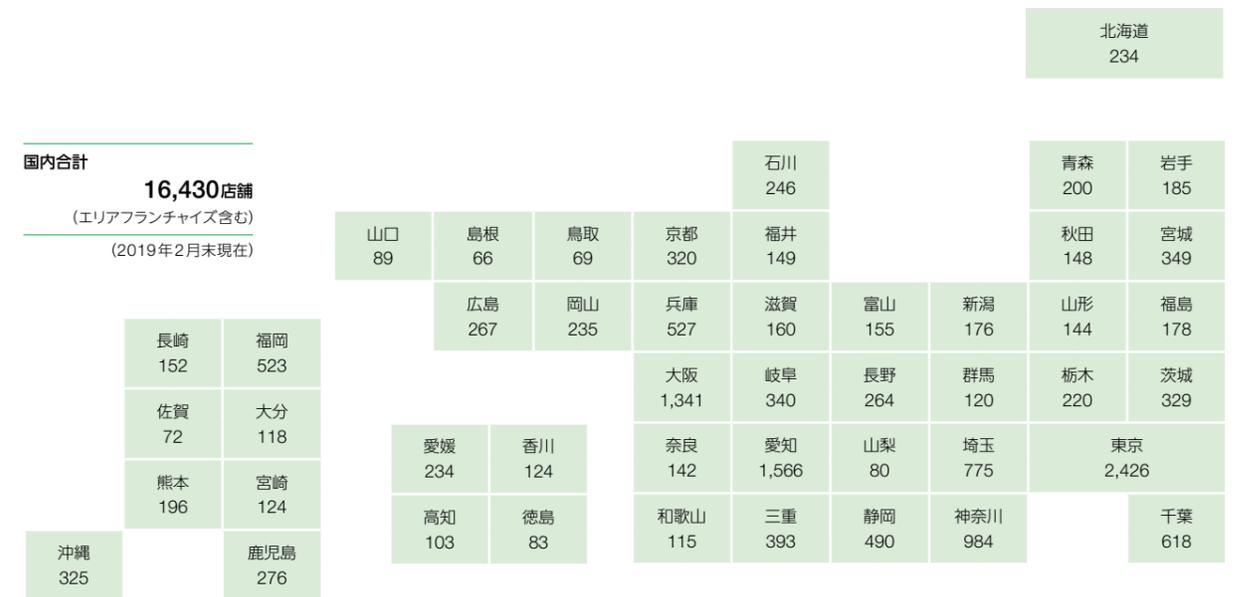
* 2017年3月1日にサンクス西四国及びサークルケイ四国はファミリーマート(単体)に組み込まれました。

出店・閉店数の推移(単体)

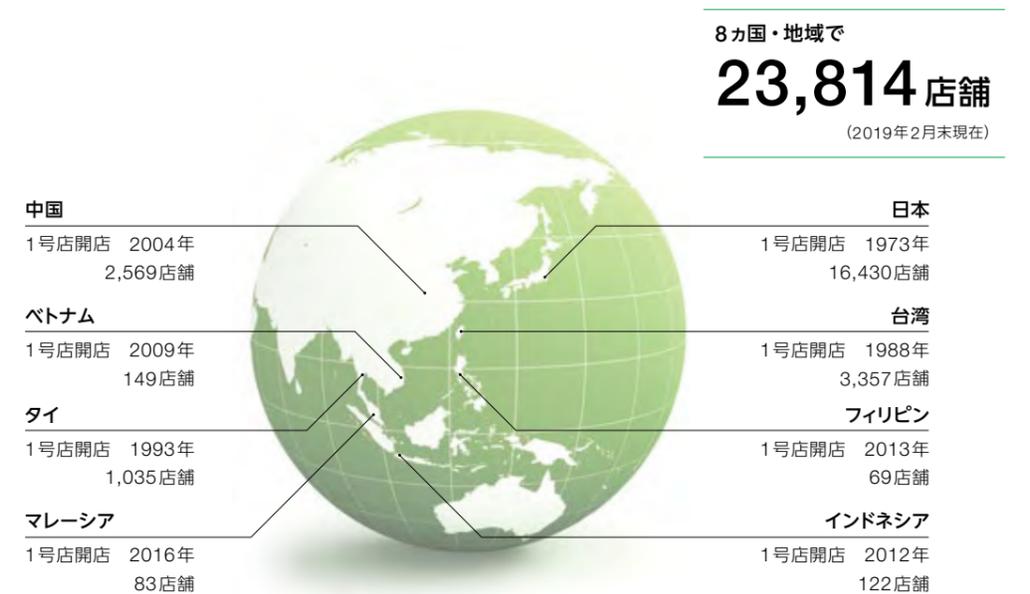
	18年2月期	19年2月期		20年2月期(計画)	
	通期	通期	ファミリーマート	サークルK・サンクス	通期
期末店舗数	16,313	15,513	15,513	—	15,613
新規出店	261	130	130	—	285
ビルド&スクラップ(B&S)出店*	315	362	362	—	215
ブランド転換店 (サークルK・サンクス→ファミリーマート)	2,720	1,025	1,025	—	
閉店	4,202	2,317	811	1,506	400
単純閉店	1,119	1,000	607	393	185
ビルド&スクラップ(B&S)閉店	350	337	204	133	215
ブランド転換閉店	2,733	980	—	980	
純増減	△906	△800	706	△1,506	100

* ビルド&スクラップ(B&S)出店にはサークルK・サンクスからファミリーマートブランドへのB&Sを含んでいます。

都道府県別店舗数



地域別店舗数



フランチャイズ契約

契約タイプの概要

契約タイプ	1FC-A	1FC-B	1FC-C	2FC-N	
契約期間	開店から10年間				
必要資金	契約時	300万円(別途消費税) 加盟金 50万円(別途消費税) 開店準備手数料 100万円(別途消費税) 元入金 150万円(両替現金、商品代金の一部となります。)			
	土地・建物	○	○	不要	不要
	内装設備工事	○	○(一部、本部負担)	○	不要
	販売用什器 情報機器等	本部負担(一部、加盟者負担)			
	スタッフ募集 許認可申請	50万円程度 (上記のほかに、2~3ヶ月の生活費も必要になります。)			
本部フィー	月間営業総利益の ~250万円:49% 250万円~:39% 350万円~:36%	月間営業総利益の ~250万円:52% 250万円~:42% 350万円~:39%	月間営業総利益の ~300万円:59% 300万円~:52% 450万円~:49%	月間営業総利益の ~300万円:59% 300万円~:63% 550万円~:69%	
店舗賃料	(注)		不要	不要	
総収入最低保証(24時間営業の場合)	年間2,000万円				
24時間営業奨励金	年間120万円				
廃棄ロス助成金	【経営習熟期間(開店1~12ヵ月)】 ①開店1~4ヵ月の廃棄ロス原価高の金額の80% ②開店5~12ヵ月の廃棄ロス原価高の金額の50%	【経営習熟期間終了後】 月額廃棄ロス原価高のうち ①10万円以上30万円未満の部分の10% ②30万円以上50万円未満の部分の50% ③50万円以上の部分の15%			
水道光熱費助成金	年間360万円以下の部分の90%				
店舗運営支援金	年間120万円				

※1. エリアフランチャイズ各社では契約内容が異なります。

※2. ○は加盟者負担です。

※3. 2FC-Nにおいては、契約時必要資金の一部を融資する制度があります。

※4. 毎年、最低賃金額の上昇に合わせ24時間営業奨励金の増額の改定を実施します。

(注) 店舗を賃借して用意する場合は、店舗賃料・敷金・保証金等は加盟者の負担です。

ファミリーマートのフランチャイズ・システム

加盟者と本部はそれぞれ独立した事業主として、相互の信頼と協働関係のもと、共同成長することを目指しています。加盟者は、商品の仕入れや売場づくり、スタッフの育成など、店舗の経営全般を行います。一方、本部は商標や運営ノウハウ、情報・物流システムなどの

提供により、加盟者の経営を全面的にサポートします。これらサポート提供の対価として、本部は加盟者より契約タイプに応じ営業総利益の一定割合をロイヤリティ収入として得ています。

主な店舗運営制度

1FC複数店奨励金制度	2FC複数店経営制度	2FC-Nステップアップ制度
1FC契約店舗を複数経営していただき、事業拡大のための支援として奨励金を支払う制度です。	店舗は本部が用意し、資金を抑えた複数店経営が可能な制度です。	2FC-N契約の加盟者が、開店から満5年経過時に、1FC-B、1FC-C契約に契約形態をステップアップ(形態変更)できる制度です。

(注) 一部の店舗では、適用にならない場合があります。

主な加盟支援制度

家族加盟促進制度	嘱託店長加盟支援制度 インターン社員 独立制度	2FC-N契約時必要資金 一部融資制度	ファミリーマートで働く ストアスタッフ向けの 独立制度
----------	-------------------------------	------------------------	-----------------------------------

(注) 一部の店舗では、適用にならない場合があります。

主要企業の状況

子会社数・関連会社数・共同支配企業数

	19年2月期末	
		前期末差
子会社数	27	△11
関連会社数・共同支配企業数	19	△8
合計	46	△19

主な子会社の決算概要

	台湾ファミリーマート				(株)シニアライフクリエイト			
	取込比率		50.00%		取込比率		95.43%	
	19年2月期		20年2月期(計画)		19年2月期		20年2月期(計画)	
	前期比(%)		前期比(%)		前期比(%)		前期比(%)	
営業収益	64,479	107.1			10,110	108.4	12,255	121.2
事業利益	7,884	125.4			389	83.0	6	1.5
当期利益	6,251	107.4			247	84.1	3	1.2

(注) 取込比率は2019年2月期末時点です。

主な関連会社・共同支配企業の決算概要

	(株)沖縄ファミリーマート				(株)南九州ファミリーマート			
	取込比率		48.98%		取込比率		49.00%	
	19年2月期		20年2月期(計画)		19年2月期		20年2月期(計画)	
	前期比(%)		前期比(%)		前期比(%)		前期比(%)	
当期利益	1,192	124.3	719	60.3	△516	—	203	—

	タイファミリーマート				ポケットカード(株)			
	取込比率		49.00%		取込比率		34.00%	
	19年2月期		20年2月期(計画)		19年2月期		20年2月期(計画)	
	前期比(%)		前期比(%)		前期比(%)		前期比(%)	
当期利益	△1,218	—	1	—	5,465	151.9	6,252	114.4

(注) 取込比率は2019年2月期末時点です。

設備投資の状況

	18年2月期	19年2月期	20年2月期(計画)	
			前期比(%)	
(株)ファミリーマート(単体)				
敷金	15,984	14,035	16,470	117.3
新設店投資	29,868	13,609	12,457	91.5
既存店投資	9,917	11,961	66,492	555.9
店舗投資計	39,785	25,571	78,949	308.7
内装設備・器具備品等	674	835	5,812	696.0
システム投資	5,004	4,525	11,883	262.6
本部投資計	5,678	5,360	17,695	330.1
リース	42,681	20,707	886	4.3
設備投資計	104,130	65,673	114,000	173.6
連結計				
設備投資計	125,314	90,250	140,000	155.1
減価償却費	53,747	58,116	59,100	101.7

会社概要・株式情報

Corporate Data / Investor Information

会社概要

(2019年2月末現在)

商号	株式会社ファミリーマート (2019年9月1日より)
英文社名	FamilyMart Co., Ltd.
本社	東京都港区芝浦三丁目1番21号 〒108-0023 Tel. (03) 6436-7301
設立年月日	1981年9月1日
資本金	166億59百万円
事業年度	毎年3月1日から翌年2月末日まで
事業目的	フランチャイズ・システムによる コンビニエンスストア事業
チェーン全店売上高	2兆9,828億52百万円 (2019年2月期)
従業員数	15,139名(連結)
発行可能株式総数	250,000,000株
発行済株式総数	126,712,313株 (うち自己株式の数183,999株)
株主数	10,444
上場証券取引所	東京・名古屋証券取引所市場第一部
証券コード	8028
単元株式数	100株
株主名簿管理人	三井住友信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
定時株主総会	毎年5月

大株主の状況

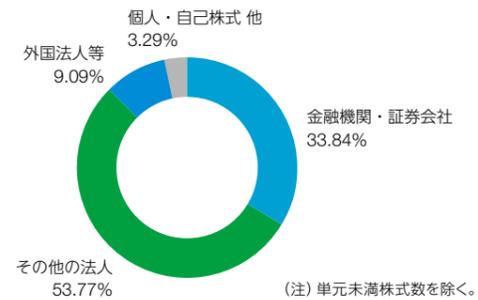
(2019年2月末現在)

株主名	所有株式数 ^{※2} (千株)	所有株式数 割合(%)
伊藤忠商事株式会社	52,507	41.50
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	18,676	14.76
伊藤忠リアルインベストメント合同会社 ^{※1}	10,880	8.60
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	7,086	5.60
資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口)	3,074	2.43
株式会社NTTドコモ	1,813	1.43
日本生命保険相互会社	1,553	1.23
BNPパリバ証券株式会社	1,433	1.13
ゴールドマン・サックス証券株式会社BNYM	1,326	1.05
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	1,243	0.98
計	99,590	78.71

※1. 伊藤忠リアルインベストメント合同会社は伊藤忠商事(株)の完全子会社です。
 ※2. 当社は2019年3月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っていますが、上記所有株式数は当該分割前の株式数にて記載しています。
 (注) 所有株式数の割合は発行済株式総数に対するものです。また、上記のほか、自己株式が183,999株あります。

所有者別状況

(2019年2月末現在)

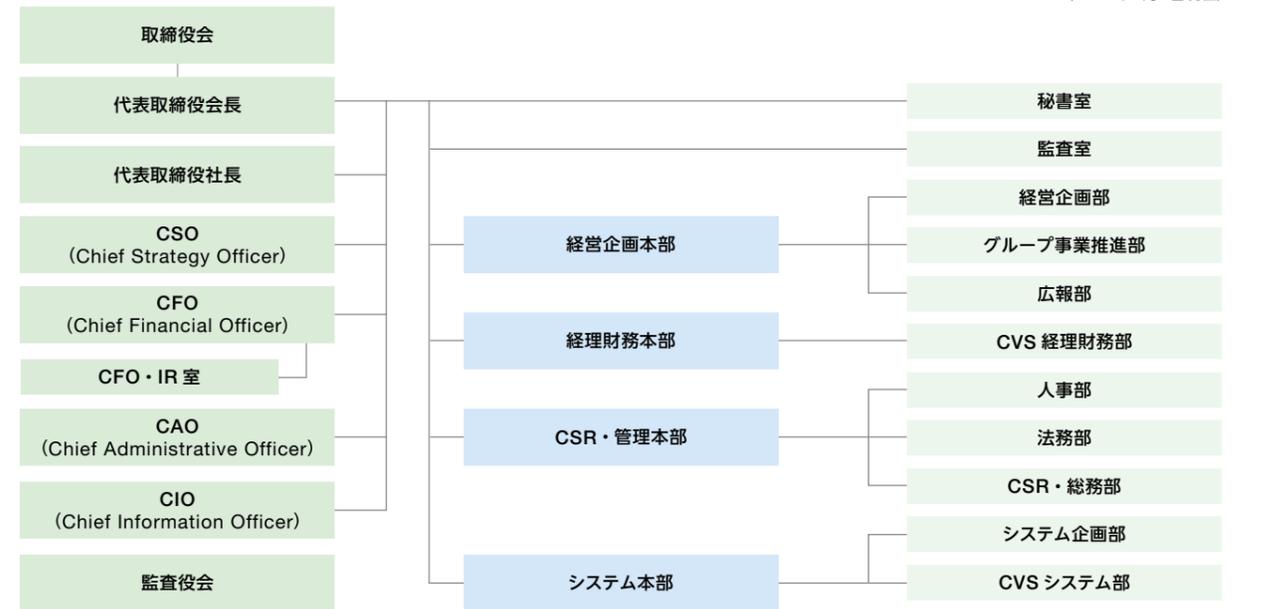


組織図

Organization

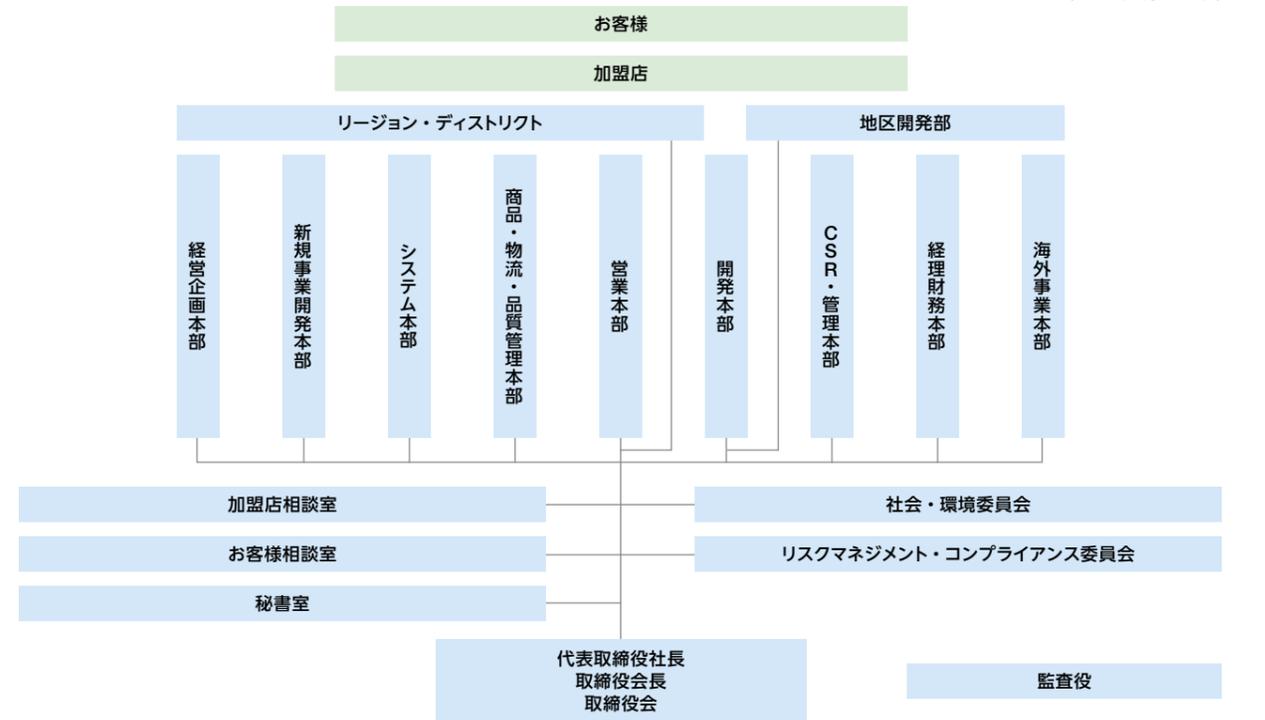
ユニー・ファミリーマートホールディングス株式会社

(2019年8月1日現在)



株式会社ファミリーマート

(2019年8月1日現在)



国際財務報告基準(IFRS)の任意適用について
 当社では2017年2月期の有価証券報告書より、国際財務報告基準(IFRS)を任意適用しています。冊子内の業績数値(計画を含む)は特記のない限り、IFRSに基づいて開示しています。

見通しに関する注意事項
 本統合レポートの記述には、当社の将来の業績等に関する見通しが含まれていますが、これらは現在入手可能な情報から得られた当社経営陣の判断に基づいています。実際の業績等は、経済の動向、当社を取り巻く事業環境等の様々な要因により、これらの見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

株式会社ファミリーマート

〒108-0023

東京都港区芝浦三丁目1番21号

Tel. (03) 6436-7600



適切に管理された森林で生産された木材を使った環境配慮型のFSC®認証紙を使用しています。



Non-VOCインキは、構成成分中の高沸点石油系溶剤を1%未満に抑えたインキで、環境にやさしいインキです。